

開催)。

▼「日本バリデーション研究会」を設立

2003年1月、介護現場での認知症高齢者へのケアの向上を図り、「バリデーション」を日本で普及・啓発するために「日本バリデーション研究会」を設立し、研修会を実施(その後、2006年4月にバリデーショントレーニング協会(Validation Training Institute, Inc 本部:アメリカ合衆国オハイオ州)の承認を受け、「公認日本バリデーション協会」と改名)。

▼小規模多機能ホーム研究会発足。小規模多機能ケア全国セミナー開催

宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能ケア」が注目を浴びるなか、2003年春、小規模多機能ケアのあり方を探求することを目的に「小規模多機能ホーム研究会」が発足。

「小規模多機能ケア全国セミナー」を開催する(その後年1回開催)。

▽「高齢者介護研究会」が「2015年の高齢者介護」と題する報告書を発表

2003年6月、厚生労働省の老健局長の私的研究会である「高齢者介護研究会」が「2015年の高齢者介護」と題する報告書を発表し、今後は認知症ケアを高齢者ケアの標準と位置づけ、地域に密着した在宅支援サービスの拠点整備の必要性を提唱。また、新たに特別養護老人ホームを整備する際には、全室個室・ユニットケアを特徴とする新型特養(小規模生活単位型特別養護老人ホーム)を標準とすることとなった。さらに報告書では、地域分散型サテライト拠点の必要性も提唱。

▼2003年、全国初の「逆デイサービス全国セミナー」が開催

2003年12月、福島県郡山市にて全国初の「逆デイサービス全国セミナー」が開催される(主催は、特養・老健・医療施設ユニットケア研究会。原則として年1回開催)。

▼2004年7月、小地域で行われている住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動を市町村単位で実証するセミナーを開催

2004年7月、小地域で行われている住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動を市町村単位で実証するセミナーを開催。大分県中津市を皮切りに、兵庫県宝塚市(06年3月)、高知県室戸市(07年7月)で催す。

▽2007年6月「全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会」が発足

2006年4月介護保険改正により「地域密着型サービス」が創設され、その一つとして宅老所の取り組みをモデルとする「小規模多機能型居宅介護」が制度化される。宅老所全国ネットワークが中心となって、2007年6月には、「全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会」が発足した。

▼2007年「全国校区地域福祉活動サミット」を開催

▼2007年10月、小・中学校区などの小地域で行われている、住民同士の支え合いを基盤とした地域福祉活動が注目を集めているなか、大阪府豊中市で「全国校区地域福祉活動サミット」を開催する。サミット会場にて、全国の先駆的な実践者と参加者一同で、共同宣言を行う。定員1,000人に対し全国から1,600人もの参加があり、関心の高さに驚く。